



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日 東

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 勤 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,319	3.6	1,475	△33.6	1,547	△29.7	1,489	44.6
26年3月期第3四半期	33,133	△26.9	2,222	△57.5	2,200	△59.1	1,029	△57.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 452百万円(△76.0%) 26年3月期第3四半期 1,882百万円(△21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	45.71	—
26年3月期第3四半期	31.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	70,031	17,293	24.7
26年3月期	69,022	17,189	23.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,292百万円 26年3月期 16,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	1.7	1,400	△58.3	1,000	△70.6	500	△48.5	15.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	32,600,000株	26年3月期	32,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	22,478株	26年3月期	22,468株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	32,577,528株	26年3月期3Q	32,577,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売及び受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場まで続いた消費税増税による個人消費の反動減影響が徐々に薄らぎ、増税・円安や天候不順が重なったものの、平成26年末には雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しがみられつつあります。また、在庫削減等、低迷していた企業の生産活動にも底入れの兆しがみられるようになりました。こうした中、日本銀行は平成26年10月末に追加金融緩和に踏み切り、円相場を大幅に円安方向に傾ける一方、安倍政権は消費税増税の延期とアベノミクスに対する信任を求めた総選挙で勝利し、追加経済対策を打つ体制を整えました。他方、海外では、米国において雇用の着実な改善を背景とした個人消費の持ち直しにより景気の回復力が強まっていますが、ヨーロッパでは地政学的リスクの高まりや原油安による産油国、とりわけロシア経済の変調により不透明感が増しています。また、中国経済の成長率は7%台に低下し新興国経済が成長を続けてはいるものの、世界経済は力強さには欠ける展開となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては船腹及び製造設備の過剰という構造問題が継続する中、海運市況低迷の継続に伴い新造船需給は悪化しており、船価動向の低迷が続いています。かかる状況下、89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアーの開発を完了、販売活動を開始していましたが、今般、2隻を受注しました。また、世界最高水準の省エネ性能を誇る82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーとともに受注活動を強化しています。一方、水島製造所においては、作業船を対象とした改修船事業を本格化させているほか、大型作業船の新造船事業にも取り組み、大阪製造所では修繕船事業とLPG船用タンクの製造を大幅に拡大しました。

陸上事業においては、建設需要の増加など国内景気回復に応じた積極的な受注活動に努めるとともに、各事業領域において新規事業や新製品の開発に注力しました。立体駐車装置事業において古河産機システムズ(株)からの事業譲受によって規模を拡大したほか、津波避難タワー販売における紀陽銀行との顧客紹介契約締結など販売面の強化も図りました。また、グループ経営強化の一環として、精密機械加工事業会社2社の統合へ向け、当該事業会社の出資比率引き上げや中間持株会社設立等の組織再編にも着手しました。

レジャー事業においては、豪州観覧車の営業強化を図るとともに、国内の機械販売・遊具運営に引き続き注力しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比1,185百万円(3.6%)増加の34,319百万円となり、営業利益は前年同四半期比746百万円(33.6%)減少の1,475百万円、経常利益は前年同四半期比652百万円(29.7%)減少の1,547百万円、四半期純利益は前年同四半期比459百万円(44.6%)増加の1,489百万円となりました。

なお、当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運相場に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、既受注米ドル建て新造船については毎四半期末の為替相場の変動及びそのリスクヘッジの実行が大きく影響することから、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

上記の通り新造船の需給環境が極めて厳しい中、商機を捉え、第1四半期には82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー計3隻を受注し、第3四半期には新設計の89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアー2隻を受注しました。一方、新造船の引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー2隻、チップ船2隻、石炭専用船1隻の合計5隻でしたので、受注残高は23隻、営業の方針としている約3年分を維持しました。また、これらバルクキャリアーに加えて作業船1隻を受注しています。修繕船等の事業を含めた造船事業の受注残高は、工事進行基準による金額にして71,672百万円となりました。

上記新造船に修繕船事業等を加えた当該事業の売上高は、前年同四半期比327百万円（1.3%）増加の24,801百万円となりました。これは、リーマンショック後に受注した低船価の新造船が製造工程において過半を占めるようになってきたことによる船価の下落影響に伴う減収を、為替要因（円安）及びLPG船用タンクの製造を含む修繕船事業等やプラント事業の増収により補った結果です。営業利益は前年同四半期比1,083百万円（35.3%）減少の1,990百万円となりました。これは、前年同四半期が円安への移行局面での受注工事損失引当金の戻入額が繰入額を上回ったのに対して、当四半期は、円安局面を捉えて為替リスクのヘッジを行った結果、受注済みの新造船に関する為替変動による受注工事損失引当金の変動が小幅にとどまったことと、新造船市況の悪化により新造船受注に際して受注工事損失引当金の新規引当てが必要となったことによるものです。

②陸上事業

陸上事業においては、顧客ニーズに対応した積極的な受注活動に努めた結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は3,960百万円となりました。売上高は、古河産機システムズ株からの事業譲受によって駐車装置メンテナンス売上が伸長したほか、化粧品製造装置の製造販売や建設用エレベータのレンタル売上を中心に増収となり、前年同四半期比876百万円（15.2%）増加の6,649百万円となりました。営業利益は前年同四半期比244百万円（271.4%）増加の334百万円となりました。

③レジャー事業

レジャー事業においては、遊園地ニーズに対応した営業活動に努めましたが、前年度に受注が増加した反動もあり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は564百万円となりました。売上高は、豪州観覧車が本格営業を始めたものの、機械販売の減収と、天候不順による国内遊具運営事業の減収により、前年同四半期比38百万円（1.4%）減少の2,656百万円となりました。営業損益は、豪州観覧車がいまだ助走段階にあり、前年同四半期比172百万円改善したものの、369百万円の営業損失となりました。

④その他の事業

ソフト開発を行うその他の事業においては、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は123百万円となりました。売上高は、前年同四半期比20百万円（11.0%）増加の212百万円となりました。営業利益は10百万円（前年同四半期実績は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて482百万円増加し、43,230百万円となりました。これは主に、現金及び預金が340百万円、受取手形及び売掛金が228百万円それぞれ減少したものの、仕掛品が637百万円、その他流動資産が354百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて525百万円増加し、26,800百万円となりました。これは主に、有形固定資産が867百万円減少したものの、投資有価証券が837百万円、のれんが456百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて335百万円増加し、27,749百万円となりました。これは主に、賞与引当金が317百万円、短期借入金が310百万円、その他流動負債が277百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が1,025百万円、受注工事損失引当金が248百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて569百万円増加し、24,988百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が704百万円減少したものの、その他固定負債が961百万円、長期借入金が185百万円、繰延税金負債が134百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて103百万円増加し、17,293百万円となりました。これは主に、新造船に関する為替変動リスクをヘッジしたことに対する繰延ヘッジ損失の計上による1,517百万円、加藤精機㈱の出資比率引き上げ等による少数株主持分の減少754百万円といった純資産の減少要因が生じたものの、利益剰余金が1,855百万円、その他有価証券評価差額金が408百万円、退職給付に係る調整累計額が91百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては従来予想通り、売上高475億円、営業利益14億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第3四半期連結累計期間より、特定子会社に該当しないサノヤス精密工業㈱を連結範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が532百万円減少し、利益剰余金が529百万円増加しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,404	21,064
受取手形及び売掛金	17,758	17,530
商品及び製品	126	130
仕掛品	814	1,452
原材料及び貯蔵品	657	722
繰延税金資産	18	7
その他	1,989	2,344
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	42,747	43,230
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	6,327	5,997
土地	5,232	4,997
その他(純額)	7,859	7,557
有形固定資産合計	19,419	18,551
無形固定資産		
ソフトウェア	566	574
のれん	—	456
その他	30	30
無形固定資産合計	597	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	5,168	6,005
長期貸付金	77	130
退職給付に係る資産	76	117
繰延税金資産	218	268
その他	896	777
貸倒引当金	△178	△111
投資その他の資産合計	6,258	7,187
固定資産合計	26,275	26,800
資産合計	69,022	70,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,971	9,996
短期借入金	7,298	6,988
1年内償還予定の社債	30	—
未払法人税等	103	109
前受金	6,569	6,491
賞与引当金	428	111
保証工事引当金	114	181
受注工事損失引当金	1,740	1,989
その他	2,158	1,880
流動負債合計	27,414	27,749
固定負債		
長期借入金	16,844	17,029
退職給付に係る負債	4,522	3,817
資産除去債務	437	440
繰延税金負債	2,205	2,340
負ののれん	38	28
その他	370	1,332
固定負債合計	24,418	24,988
負債合計	51,833	52,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	11,807	13,662
自己株式	△5	△5
株主資本合計	15,067	16,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,683	2,092
繰延ヘッジ損益	△11	△1,529
為替換算調整勘定	23	45
退職給付に係る調整累計額	△329	△238
その他の包括利益累計額合計	1,366	369
少数株主持分	755	0
純資産合計	17,189	17,293
負債純資産合計	69,022	70,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,133	34,319
売上原価	27,551	29,389
売上総利益	5,582	4,930
販売費及び一般管理費	3,360	3,454
営業利益	2,222	1,475
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	57	74
為替差益	78	118
持分法による投資利益	52	70
貸倒引当金戻入額	14	16
その他	84	51
営業外収益合計	304	351
営業外費用		
支払利息	260	267
その他	65	11
営業外費用合計	325	279
経常利益	2,200	1,547
特別利益		
負ののれん発生益	—	249
資産除去債務戻入益	—	124
固定資産売却益	67	14
特別利益合計	67	388
特別損失		
減損損失	41	267
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	5	11
その他	—	3
特別損失合計	67	281
税金等調整前四半期純利益	2,199	1,653
法人税、住民税及び事業税	318	261
法人税等調整額	857	△54
法人税等合計	1,176	207
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023	1,446
少数株主損失(△)	△6	△42
四半期純利益	1,029	1,489

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023	1,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	411
繰延ヘッジ損益	△78	△1,517
為替換算調整勘定	△20	21
退職給付に係る調整額	—	91
その他の包括利益合計	859	△994
四半期包括利益	1,882	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,876	492
少数株主に係る四半期包括利益	6	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,473	5,773	2,695	32,942	191	33,133	—	33,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	0	—	39	114	153	△153	—
計	24,512	5,774	2,695	32,981	305	33,287	△153	33,133
セグメント利益又は 損失(△)	3,074	90	△542	2,622	△10	2,611	△389	2,222

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用394百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△5百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,801	6,649	2,656	34,107	212	34,319	—	34,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	—	6	138	145	△145	—
計	24,808	6,649	2,656	34,114	351	34,465	△145	34,319
セグメント利益又は 損失(△)	1,990	334	△369	1,955	10	1,966	△490	1,475

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額490百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用499百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去△7百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	24,473	73.9	24,801	72.3
陸上事業	5,773	17.4	6,649	19.4
レジャー事業	2,695	8.1	2,656	7.7
その他の事業	191	0.6	212	0.6
合計	33,133	100.0	34,319	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	20,379	61,213	30,100	71,672
陸上事業	5,131	2,874	6,446	3,960
レジャー事業	1,329	767	617	564
その他の事業	272	93	252	123
合計	27,113	64,949	37,417	76,321

(注) 当第3四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は、引渡しベースで23隻であります。